

# JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

[info@jhu-wing.main.jp](mailto:info@jhu-wing.main.jp)

<https://jhu-wing.main.jp/>

6月16日

7月6日 交渉（団交）報告：その3

## 超党派国会議員(21名)が JAL に要請書提出

### 要請の国会議員団に対し

### 応接室も会議室も用意せず

### これが一流企業の対応か？

## ガバナンスの崩壊！？

【JHU】6月16日に、超党派国会議員21名を代表して福田議員と高橋議員が本社要請した。事前に、対応できる部屋の用意を伝えたが、当日対応した総務グループの管理職は、「会議室の準備は聞いていない」と発言し、要請に訪れた国会議員に対し大変失礼な対応をしている。

《会社》いらっしゃることは共有していたので、きちんと対応して承っている。

【JHU】JALは国会議員を迎える時に、会議室も応接室も準備しないのか。

《会社》マニュアル化しているわけではない。ケースバイケースだ。

【JHU】今回のケースは応接室や会議室を準備する来客には値しないという事か。

《会社》そんなことは言っていない。勝手な解釈は止めて下さい。

【JHU】解釈ではなく、事実、部屋を用意していなかった。

《会社》組合から伺ったのは、何方が行くかまだ決まっていない、5名程度の先生が行く可能性があるということで、会議室の準備は聞いた記憶がない。

【JHU】JALは国会議員が来社すると分かっている、会議室や応接室は準備しないという事か。大変失礼な対応で、非常識だ。

**組合** 議員団に対し、今後、どのように対応するのか？

**会社** これから会社で判断する

【JHU】国会議員の今回の要請文書はどのように取り扱われたのか。

《会社》社内でしかるべく共有している。

【JHU】社長には届いているのか。

《会社》届いている。

【JHU】役員も共有したか。

《会社》必要な部署はきちんと共有している。

【JHU】社長はどう受けとめたのか。

《会社》お答えしない。

【JHU】議員団に対し、今後、どのように対応するのか。

《会社》これから会社で判断する。

## 6月23日 株主総会

### 解雇争議に係る株主の質問をシャットアウト！

#### 緊急動議を出した株主(争議団員)の発言に対する答弁もなし

【JHU】今年の総会では、これまでと打って変わるように、解雇争議に係る株主の質問を一切取り上げなかった。理由は何か。

《会社》きちんとした対応をしたから、総会は成立している。総会の運営についてコメントする立場にない。

【JHU】株主の事前質問に対し、小枝人財戦略担当役員が、「職種ごとに作成した削減目標に達しなかったので解雇になった」と回答している。具体的に説明できるか。

《会社》全て議論し尽くされている問題だ。

【JHU】「必要のない解雇であったという新しい

証拠も明らかになっている。経営陣の決断を願っております」という事前質問に対しても、小枝執行役員は新証拠については言及を避け、逃がっている。

《会社》数のことは議論をし尽くしている。回答に変更はない。

【JHU】我々は株主総会の当日、会場の有明ガーデンの入口前で、宣伝行動とビラ配布を行い、多くの株主から質問やお声がけを頂いた。解雇の必要がなかったという証拠からは逃げられない。JAL 経営陣に決断を迫る株主の声が広がっていただけだ。

#### <「ZAITEN」6月号の記事>

【JHU】ZAITEN 6月号の記事について、その後、何か対応したのか。

《会社》お答えするつもりはない。

【JHU】抗議していれば財界展望社から組合にも連絡が在るはずだが今の所ない。抗議していないという事か。

《会社》コメントは控える。

#### <支援者からのハガキ>

【JHU】支援者から社長宛のハガキはなくなったか。

《会社》全くなくなっているという事ではない。

【JHU】JHU に対する法的手段の検討結果はどう

なったのか。

《会社》今この瞬間という事ではお伝えした通りだ。

【JHU】まだ検討中という事か。

《会社》お答えしません。

#### <まとめ>

##### 組合委員長

### 解雇された労働者の人権は尊重されるのか？

##### 会社代理人

### それは尊重されます！

【JHU】解決金の問題だが、株主に 25 円の配当金を出している。経済的な問題はない。もう一点、株主総会でもそうだが、人権の尊重という事を盛んに言っている。人権の尊重は、社員とか顧客、取引先も含む人権だが、解雇された労働者の人権は尊重されるのか。

《会社代理人》それは尊重されます。

【JHU】超党派の国会議員が JAL に申し入れをしている。労働問題では超党派にならない。色々な議員が言っているのは、JAL の解雇問題は労働問題をこえた人権問題だから賛同すると言っている。有力な議員からは、会社の今のやり方は国際基準に反するし、労働組合潰しではないかという意見も直接聞いている。超党派で要請が来た段階で、外に恥をさらすようなことは止めた方がいいということを伝えておく。